

1 基本的事項						
(1)価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 3 年 7 月 4 日	(6)路線価	[令和 3年1月]	1,060,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和 3 年 6 月 15 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	江東区富岡一丁目12番38 「富岡1-26-13」				②地積 (㎡)	198 ()	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	商業 (80,600) 防火 (その他)	
	1:1.5	店舗兼共同住宅 SRC 9	高層店舗兼住宅、低層店舗等が混在する商業地域	北東33 m 都道	水道、 ガス、 下水	門前仲町280 m	(100,600)	

(2) 近隣地域	①範囲	東 50 m、西 50 m、南 30 m、北 50 m				②標準の使用	高層店舗付共同住宅地			
	③標準的画地の形状等	間口 約 12 m、奥行 約 16.5 m、		規模 200 m ² 程度、		形状 長方形				
	④地域的特性	特記	特にない		街	3 3 m都道	交通	門前仲町駅南東方280 m	法令	商業 (100,600)
		事項			路		施設		規制	防火
	⑤地域要因の将来予測	永代通り沿いに店舗付マンション、低層店舗併用住宅等が混在する地域であるが、画地規模が纏まった古い中低層の店舗併用住宅はマンションに建て替えられる傾向にある。コロナ禍でも地価は堅調に推移するものと予測。								

(3) 最も有効使用の判定	高層店舗付共同住宅地			(4) 対象基準地の個別的要因	ない
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	1,420,000 円/㎡		
	収益還元法	収益価格	1,160,000 円/㎡		
	原価法	積算価格	/ 円/㎡		
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡		

(6)市場の特性	同一需給圏は区内、隣接区の幹線道路沿いの土地高度利用が可能な商業地域が中心である。土地の需要者は規模が小さい土地については個人、中小法人等が中心であり、規模が纏まった土地については比較的資金力を有する法人、店舗、マンション、ホテル開発業者、不動産ファンド等の需要が見られる。店舗、ホテル需要は弱含みである一方マンション等需要は旺盛で地価は堅調に推移している。需要の中心となる価格帯については規模によりまちまちである。
----------	--

(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由	店舗兼マンションが多い商業地域にあるが貸店舗・事務所ビル、賃貸マンションのほか、自用の事務所ビル、店舗併用住宅も多い地域にある。周辺では中規模以上の収益取引、自用目的の取引が混在する地域にある。以上より繁華性の程度が類似する商業地に位置する事例を中心に試算し不動産市場の実態を反映した実証性の高い比準価格、収益性に着目した収益価格を関連付け、類似の標準地及び指定基準地との検討を踏まえ鑑定評価額を上記のとおり決定した。
-------------------------------------	---

(8)	①□代表標準地 ■標準地	②時点 修正	③標準化 補正	④地域要 因の比較	⑤個別的要 因の比較	⑥対象基準地の 規準価額 (円/m ²)	⑦内 訳	標準 化補 正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	地 域要 因	街路 交通 環境 行政 その他	+1.0 +3.0 -1.0 -10.0 0.0
公規価 示標準格	標準地番号 江東	5 - 16											
価と 格し をた	公示価格	[100.4]	100	100	[100.0]	1,330,000							
	1,230,000 円/m ²	100	[100.0]	[92.7]	100								

(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	①指定基準地番号	②時点 修正	③標準化 補正	④地域要 因の比較	⑤個別的要 因の比較	⑥対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	⑦ 内 訳	標準	街路	0.0	地	街路	+1.0
	江東(都)	5 - 8						準	交通	0.0	域	交通	-2.0
								化	環境	0.0	要	環境	-39.0
	前年指定基準地の価格	[100.6]	100	100	[100.0]	1,330,000		補	画地	0.0	因	行政	+5.0
	840,000 円/㎡	100	[100.0]	[63.4]	100			正	行政	0.0		その他	0.0
								その他	0.0				

(10) 対年々 象標の 基準検 準価付 地格 の等 前か	①－1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 1,320,000 円/㎡				③ 価 格 変 動 状 況 形 成 要 因 の	(一般的 要 因) (地 域 要 因) (個別的 要 因)	区内商業地は新型コロナの影響により景気は弱含み、金融資本市場の変動等に留意が必要で先行き不透明である。 既成の商業地域として大きな変動要因はない。店舗事務所地需要は弱含みであるが利便性から住宅用地としての需要は旺盛である。 個別的要因に変動はない。	
	①－2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 — 公示価格 円/㎡							
	②変動率	年間	+0.8 %	半年間				%